

児童・家庭福祉

問題 91 児童福祉法に規定される児童の一時保護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童相談所長は、児童虐待のおそれがあるとき、少年法の規定により事件の送致を受けた場合等であって、必要があると認めるときは、一時保護を行うことができる。
- 2 児童相談所長は、児童の親権者等の意に反する場合には、裁判所にあらかじめ一時保護状を請求しなければ、一時保護を開始することができない。
- 3 一時保護の期間は、最長で二月とされており、延長するには、親権者等の同意の有無に関わらず、家庭裁判所の承認が必要である。
- 4 一時保護を行う施設の設備と運営の基準については、児童養護施設の基準を準用することとされている。
- 5 児童相談所長は、一時保護を行っている児童に対して、児童の親権者等の意向に基づき、監護及び教育に関し、その児童の福祉のため必要な措置を取らなければならない。

問題 92 事例を読んで、この時点におけるA市の子ども家庭課B職員(社会福祉士)の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

アパートの大家をしているCさんからA市の子ども家庭課に相談があった。「部屋を貸している外国籍の夫婦は子どもと3人で暮らしているが、就学年齢になっても子どもを小学校に通わせている様子がない。近隣との交流も乏しい様子である。このままで良いのか」というものだった。この相談を受け、Bが通訳とともに家庭訪問を行い、子どもと父母とに直面した上で、事情を聞いたところ、子どもは年齢相応の発達状況で健康上の問題もなく、室内も清潔であることがわかり、親子のやりとりも自然で、子どもには母国の通信教育を受けさせており、母親が学習指導をしているので就学の必要はないとの応答があって、通信教育の教材も見せてくれた。なお、この夫婦と子どもはほとんど日本語が話せないことがわかった。

- 1 日本国籍を有しない場合でも子どもに普通教育を受ける権利があることを説明し、近くの公立小学校への通学を勧める。
- 2 学校に通学させていないことは、日本ではネグレクトになることを父母に説明し、児童相談所に送致することになると伝える。
- 3 子ども家庭課について説明し、教育委員会の関係課などと情報共有をしたい旨を伝える。
- 4 地域子育て支援拠点事業の対象として、子育て広場の利用を勧める。
- 5 Cさんの心配を払拭するために家庭訪問したことをCさんに伝え、今後何か気になることがあれば連絡するように依頼する。

問題 93 事例を読んで、次の記述のうち、母親の発言を受けた乳児院のA家庭支援専門相談員のこの時点での対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事 例〕

乳児院に入所中のBさんは1歳である。出産直後に児童相談所が母親の同意を得て、乳児院への入所措置となった。母親(20歳)は、生活が落ち着くまでは月1回程度の頻度であったが、ここ半年程は週1回から2週に1回の面会を重ねている。最近、母親が面会の際に、Aに向かって「児童相談所から、はじめて取り組む養育であり、現実的に仕事と子育てとの両立は大変だろうと言われた」。続けて「でも、養子縁組は考えられないし、児童養護施設への措置変更も受け入れられない。2歳の誕生日までには引き取りたい」と発言した。

- 1 保育所に通わせることが、家庭引き取りの条件になることが多いので、この機会
で保育所を利用するための申し込みを促した。
- 2 定期的に面会に来ていることの評価を踏まえ、2歳の誕生日を目標に家族再統合
に向けた取組を一緒にしてみないかと助言する。
- 3 親が家庭引き取りをすることを前提とし、面会交流ができる養育里親に関して説
明した。
- 4 養子縁組は子どもに安定した家庭を提供する制度であることを丁寧に説明し、国
や自治体が作成している資料やパンフレットなどを提供した。
- 5 小規模で家庭的な児童養護施設が増えていることを話して、児童養護施設への措
置変更も選択肢の一つとして考えるように話した。

問題 94 スクールソーシャルワーカー活用事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 文部科学省は、すべてのスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置し、そこから学校へ出張する形態が望ましいとしている。
- 2 関係機関との連携は校長・副校長や担任教諭の専管事項であり、スクールソーシャルワーカーの職務ではないとされている。
- 3 事業の実施主体は、スーパーバイザーを教育委員会・学校等に配置し、スクールソーシャルワーカーに対して適切な指導・援助を実施することができる。
- 4 スクールソーシャルワーカーの職務として、保護者・教職員等への心理社会的支援が位置づけられている。
- 5 学校内におけるチーム体制の構築は校長の職務であり、スクールソーシャルワーカーは関与しないこととされている。

問題 95 事例を読んで、次の記述のうち、資料内容を検討した結果、明らかになったこととして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

A大学の児童・家庭福祉論の授業では、レポート課題として「世界の児童労働と家庭内暴力の実態について」というテーマが出された。その際、担当教授から国際労働機関(ILO)やユニセフ(UNICEF)が公表している条約や白書等を参考にすると良いとの助言があった。社会福祉士資格の取得を目指している2年生のBは、早速、課題に取り組むために、1999年にILOで採択された「条約182号」と「世界子供白書2024(要約版)」を収集し、資料内容の検討を行った。

- 1 「条約182号」では、児童を16歳未満の全ての者と定めている。
- 2 「条約182号」では、加盟国が児童労働の撤廃における教育の重要性を考慮に入れて、女子である児童の特別な事情を考慮するための効果的な措置をとることを定めている。
- 3 児童労働の比率については、サハラ以南のアフリカよりも中東・北アフリカの方が高くなっている。
- 4 妻に対するドメスティックバイオレンスの正当化の比率については、南アジアの女性よりもラテンアメリカ・カリブ海諸国の女性の方が高くなっている。
- 5 子どもに対する暴力的なしつけの比率については、サハラ以南のアフリカよりも東ヨーロッパ・中央アジアの方が高くなっている。

(注) 1 「条約182号」とは、「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約(第182号)」のことである。

2 「世界子供白書2024(要約版)」とは、公益財団法人日本ユニセフ協会による「世界子供白書2024 2050年の子どもたち 要約版」のことである。

問題 96 保育所に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 保育所は、幼児の心身の発達を助長することを目的とする児童福祉法における児童福祉施設であると同時に、学校教育法における学校である。
- 2 保育の必要性の認定要件には、家庭において必要な保育を受けることが困難であるもののうち、求職活動を継続的に行っていることが含まれる。
- 3 子ども・子育て支援新制度が施行されたことにより、5歳以下の全児童についての保育が無償化された。
- 4 保育所の利用にあたっては、複数の市町村圏域単位で保育の必要性などから優先順位をつけ、利用する保育所等の調整が行われる。
- 5 1日に11時間を超えて保育所を利用することはできない。